



様式第2号（第9条関係）

令和5年3月31日

尾花沢市議會議長 殿

会派名

代表者（無会派議員）名

伊藤 浩



調査研究報告書

次のとおり政務活動事業を実施しましたので報告します。

事業名	国の各種政策にかかる省庁との勉強会。
期 日	令和5年2月27日（月）～令和5年2月28日（火）
主な利用 交通機関	山形新幹線(大石田駅 ⇄ 東京駅) タクシー(都内)
実施場所	・各種政策にかかる勉強会(参議院議員会館会議室)
調査研究 内 容	各種政策にかかる勉強会概要 1) 高齢者複合施設について 説明省庁 内閣府 文部科学省 厚生労働省 2) 公共施設の木造化・木質化に対する補助制度について 説明省庁 文部科学省 林野庁 3) 水田活用の直接支払い交付金見直しについて 説明省庁 農林水産省 以上 2月 27 日 PM 4) 地域おこし協力隊インターーン制度について 説明省庁 総務省 2月 28 日 AM 所感については別紙参照
参加者	奥山 格 鈴木由美子 青野隆一（市政クラブ） 伊藤 浩

※添付書類：所感等を任意様式にまとめ添付する

伊藤 浩

1. 高齢者の複合施設について

説明者　・内閣府 小比類巻参事官補佐　・文部科学省 亀田課長補佐

・厚生労働省 小畠係長　山崎係長

(所感) 少子高齢化が進む中で、多様化する福祉サービスが地域の中にどう定着させるべきかという事を痛感した。従来の単発で取り組まれて来た事業を見直し、総合的な福祉サービスをどう提供すべきかという点で見直しが行われ、ガイドラインも改訂されたとの事。又、任せる福祉から地域を巻き込んだ福祉政策への見直しもすすめなければならないとの話があった。将来的に誰もが関与しなければならない大きな課題であり、本市の政策の中でも大きなテーマになるであろう。

2. 公共施設の木造化・木質化に対する補助制度について

説明者　・文部科学省 亀田課長補佐　・林野庁 山下 課長補佐

(所感) 尾花沢市が直面している統合小学校建設に大きく関わるテーマであり、関心を持って研修する事が出来た。学校の統合などによる新校舎建設事業では、基本的に50%が補助対象となるが、令和3年度の全国の木材活用実績を見ると、新築690棟のうち75%以上になっているとの事。更にその多くが国産材を使用しているとの事であった。この事を受け、文科省では脱炭素化社会の実現に資するために、地域材を活用する場合は補助単価を5.0%加算している。山林資源が豊富な当市でもこれらの補助事業を最大限に活用し、一大事業である新校舎建設を進めて頂きたい。

3. 水田活用の直接支払い交付金の見直しについて

説明者 農林水産省 木村 水田農業対策室長

(所感) 尾花沢市の農家が、正に直面している問題であり、自分も農家の代表で参加したつもりで色々な質問をさせて頂き、意見を言わせて頂いた。国の行政機関が完全な縦割りになっている事も改めて痛感できた。「現場を見て頂きたい」とお願いをしたところ「ぜひ伺いたい」との返答があり多いに期待したい。農業は、同じものづくりでも、一般の製造業とは異なる「生き物」を生産し、国民の食糧として提供している産業である。常時、現場に立った目線で政策を進めないと、尾花沢市の農業は崩壊の危機さえあると考えている。今後も継続した活動を進めていきたい。今般の意見書提出に関しても、地方議会や関係団体から、同じような声を上げて頂く事を期待したいところです。

4. 地域おこし協力隊インターーン制度について

説明者 総務省 谷口課長補佐

(所感)

尾花沢市でも大分定着してきた感があるが、全国レベルでは 1,085 団体が受け入れ、6,000 人以上が活動しているとの事である。個人的にも協力隊メンバーと色々なお付き合いをさせてもらったが、理想的な姿は、やはり地域の中に定着してもらい、将来的には地域のメンバーになって頂く事ではないかと考えている。国でも色々な形での支援を行っているが、総合的な地域おこしの目線で進めて頂きたいとお願いしたところである。